

(案)

業務委託契約書

- 1 委託業務の名称 令和8年度黒川ビル等社屋管理業務委託
- 2 業務場所 名古屋市北区清水四丁目17番30号
名古屋市北区清水四丁目17番17号
- 3 業務期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- 4 業務委託料 金 円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税の額 金 円)
- 5 契約保証金 免除

上記の委託業務について、発注者と受注者は、各々対等の立場における合意に基づいて、次の事項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 名古屋市中区栄一丁目8番16号
名古屋高速道路公社
理事長 松井 圭介

受注者

(総 則)

- 第1条 受注者は、この契約書に定めるもののほか、別添の仕様書に基づき、頭書の委託料をもって頭書の業務期間内に頭書の業務を実施しなければならない。
- 2 仕様書に明示されていないものがあるときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。ただし、軽微なものについては、発注者が第4条の規定により定める監督員の指示に従うものとする。
- 3 この契約に基づき、又はこの契約の履行に関し、受注者から発注者に提出する書類は、発注者の指定するものを除き、監督員を経由しなければならない。
- 4 前項の書類は、監督員に提出された日をもって発注者に提出された日とみなす。

(権利義務の譲渡等の禁止)

- 第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受注者は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務の一部について発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(監督員)

- 第4条 発注者は、受注者の業務の実施について監督し、又は指示する監督員を定め、受注者に通知するものとする。

(現場責任者)

- 第5条 受注者は、現場責任者を定め、発注者に通知するものとする。現場責任者を変更したときも同様とする。
- 2 現場責任者は、監督員の監督又は指示に従い、業務現場内における一切の事項を処理しなければならない。

(不動産等の使用及び維持補修等)

- 第6条 発注者が受注者に無償で使用を許可する不動産並びに物品（以下「使用許可不動産等」という。）及び支給する材料（以下「支給材料」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡し場所及び引渡し時期は、仕様書に定めるところによる。
- 2 発注者又は監督員は、使用許可不動産又は支給材料を受注者の立会のうえ引渡さなければならない。
- 3 受注者は、支給材料の引渡しを受けた場合は、遅滞なく発注者に受領書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、使用許可不動産等又は支給材料を業務以外の目的に使用し、又は転貸し若しくは担保に供してはならない。
- 5 受注者は、使用許可不動産等又は支給材料を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 6 受注者は、使用許可不動産等又は支給材料の引渡しを受けた後、当該使用許可不動産等又は支給材料に、第2項の引渡し時に発見することが困難であつたかくれた瑕疵があり使用に適當でないと認めたときは、直ちに書面によりその旨を監督員に通知しなければならない。

- 7 使用許可不動産等の維持補修に要する費用は、発注者が負担するものとする。ただし、軽微な維持補修費は、受注者が負担するものとする。
- 8 受注者は、自己の故意又は過失により使用許可不動産等又は支給材料が滅失若しくはき損又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め若しくは原状に復し又は損害を賠償しなければならない。
- 9 受注者は、業務の完了、業務内容の変更等により不要となった使用許可不動産等又は支給材料を仕様書に定めるところにより、速やかに発注者の立会のうえ返還しなければならない。

(業務内容の変更、中止等)

- 第7条 発注者は、必要がある場合には、業務内容を変更し、又は業務の実施を一時中止させ、若しくは打ち切らせることができる。この場合において、業務期間又は委託料を変更する必要があるときは、発注者受注者協議して書面によりこれを定めるものとする。
- 2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。賠償額は、発注者受注者協議してこれを定めるものとする。

(一般的損害)

- 第8条 業務の実施に関して生じた損害（次条に規定する損害を除く。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者の負担とし、その負担額は、発注者受注者協議してこれを定めるものとする。

(第三者に及ぼした損害)

- 第9条 受注者が業務の実施に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、受注者の負担において賠償するものとする。ただし、その損害のうち発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担するものとし、その負担額は、発注者受注者協議してこれを定めるものとする。

(業務の調査等)

- 第10条 発注者又は監督員は、次条に定めるもののほか、必要と認めるときは業務の実施状況について、調査し、若しくは検査し、又は書面により受注者に報告を求めることができる。
- 2 発注者又は監督員は、前項の調査若しくは検査又は報告の結果、業務の実施が適正でないと認めたときは、受注者に対して必要な指示を行うものとする。

(報告義務)

- 第11条 受注者は、保安日誌、その他発注者の定める各種報告書を発注者に提出しなければならない。

(支払請求計画書の提出)

- 第12条 受注者は、この契約の締結後速やかに毎月の支払請求計画書を発注者に提出し、その承認を受けるものとする。第7条の規定により委託料を変更した場合も同様とする。

(委託料の支払)

第13条 受注者は、毎月、前条の規定により発注者の承認を得た支払請求計画書に基づき、当該月分の委託料を翌月10日までに発注者に請求するものとする。

2 発注者は、受注者の請求書を適正なものと認めて受理したときは、受理した日から30日以内に受注者に支払うものとする。

(発注者の任意解除権)

第14条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条又は第16条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。

ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

一 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

二 業務期間内に業務が完了しないと認められるとき。

三 現場責任者を配置しなかったとき。

四 削除。

五 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

一 この契約の成果品を完成させることができないことが明らかであるとき。

二 受注者がこの契約の成果品の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

四 契約の成果品の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

五 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

六 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員

による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託代金債権を譲渡したとき。

七 第18条又は第19条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

八 受注者(法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。)が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(法人にあっては、非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては、法人の役員等と同等の責任を有する代表者及び理事等、個人にあっては、その者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員であると認められるとき。

ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第17条 第15条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第18条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第19条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

一 第1条第2項の規定により仕様書等を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。

二 第7条の規定による業務の中止期間が業務期間の10分の5(業務期間の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分

の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第20条 第18条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第21条 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 第15条第1項の規定によりこの契約が解除された場合

二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(解除の効果)

第22条 この契約が解除された場合には、第1条第1項に規定する受注者の義務は消滅する。

2 第14条、第18条又は第19条の規定により契約が解除されたときは、速やかに業務委託料の精算を行うものとする。

3 前項の規定による精算額は、発注者と受注者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。この場合における精算額の算定方法は、契約が解除される日までの期間に対して、発注者の積算に基づき、日割計算により算出した業務委託料の額と当該期間中に既に発注者が支払った業務委託料と過不足額を計算する方法によるものとする。

(解除に伴う措置)

第23条 受注者は、契約が解除された場合において、事業用財産等があるときは、当該事業用財産等を発注者に変換しなければならない。この場合において、当該事業用財産等が受け注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

2 前項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第15条又は第16条によるときは発注者が定め、第14条、第18条又は第19条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものと

する。

(賠償金等の徴収)

第24条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から業務委託料支払いの日まで年2.5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき業務委託料を相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年2.5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(情報通信の技術を利用する方法)

第25条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている指示等は、法令に違反しない限りにおいて、情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(秘密の保持)

第26条 受注者は、業務の実施に関して知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(契約外の事項)

第27条 この契約に定めのない事項又はこの契約に疑義を生じた事項については、必要に応じて、発注者受注者協議して定めるものとする。

(情報セキュリティ)

第28条 受注者は、この契約による事務を処理するための情報セキュリティの取扱いについては、別記「情報セキュリティに関する特約」を守らなければならない。

別記

情報セキュリティに関する特約

(目的)

第1条 この特約は、本契約に係る業務における情報の漏えい防止対策に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(機密の保持等)

第2条 受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって、直接又は間接に知り得た発注者の一切の情報を、発注者の許可なく業務以外の目的で使用し、又は第三者に提供（電子メールの送信を含む。以下同じ。）してはならない。

2 受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって入手した資料、データ、情報機器、各種ソフトウェア、記録媒体等（以下「資料等」という。）を次に掲げる事項に留意し、常に適正に管理しなければならない。

一 個人情報等の重要性が高い資料等については、暗号化、パスワードの設定、個人情報の匿名化、アクセス制限等を行うこと。

二 資料等を使用しないときは、施錠ができる書庫等に保管すること。

3 受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって、発注者又は発注者の関係者から提供された資料等（以下「発注者の提供資料等」という。）の発注者若しくは受注者の社外への持ち出し（電子メールの送信を含む。）、第三者への提供、業務以外の目的での複写又は複製等を行ってはならない。ただし、情報漏えい防止のための万全の措置を講じ、あらかじめ発注者の承認を得た場合はこの限りでない。

(再委託時の特約条項遵守)

第3条 受注者は、発注者の承認を得て本契約に係る業務の一部を他に再委託する場合は、再委託先の事業者がこの特約条項を遵守させなければならない。

(情報システムの接続等)

第4条 受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって、発注者の管理するネットワークへの受注者の情報機器の接続又は発注者の管理する情報システムの利用（以下「情報システムの接続等」という。）をするときは、あらかじめ発注者の指示に従い必要な手続きを行わなければならない。

2 受注者は、情報システムの接続等を、本契約に係る業務以外の目的で行ってはならない。

3 受注者は、情報システムの接続等を、発注者の定める利用基準に従って適正に行い、あらかじめ発注者の承認を得た場合を除き第三者にさせてはならない。

4 受注者は、情報システムの接続等に当たっては、前項に定めるもののほか、情報セキュリティを確保するための必要な対策を講じなければならない。

5 発注者は、受注者が前各項の規定に違反した場合には、発注者の管理するネットワークからの受注者の情報機器の切断又は発注者の管理する情報システムの利用停止等の措置をとることができる。この場合において、本契約に係る受注者の業務の円滑な遂行に支障が生じることがあっても、発注者はその責

任を一切負わない。

(提供資料等の返還等)

第5条 受注者は、発注者の提供資料等を業務完了後直ちに発注者又は発注者の関係者に返還（受注者の情報機器からのデータの消去を含む。）しなければならない。ただし、発注者が別に指示したときは当該指示に従うものとする。

2 受注者は、発注者の許可を得て発注者の提供資料等を再委託先の事業者又は第三者に提供した場合は、業務完了後直ちにそれらを回収しなければならない。

(違反時の報告等)

第6条 受注者は、この特約条項に違反する行為が発生し、又は発生するおそれがあると認められる場合は、直ちに発注者にその旨を報告し、発注者の指示に従わなければならない。

2 前項の場合において発注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者にその損害を賠償しなければならない。

(立入検査)

第7条 発注者は、この特約条項の遵守状況の確認のため、受注者又は再委託先の事業者に対して立入検査を行うことができる。

(情報セキュリティの確保)

第8条 発注者は、本特約に定めるものの他、必要に応じて、受注者に対し情報セキュリティを確保する上で必要な対策を実施するよう指示することができる。この場合において、受注者は、当該指示に従わなければならない。